

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	20,840,000株	2024年12月期	20,840,000株
2025年12月期	1,149,235株	2024年12月期	1,215,620株
2025年12月期	19,662,990株	2024年12月期	19,572,991株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%)表示は対前期増減率							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2025年12月期	5,370	22.7	1,502	105.4	1,508	105.1	996
2024年12月期	4,376	11.6	731	22.0	735	23.2	464
1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年12月期	円 銭	50.69	円 銭	—			
2024年12月期		23.71		—			

(注) 1. 2024年12月期及び2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 13,783	百万円 10,273	% 74.5	円 銭 521.75
2024年12月期	12,884	9,405	73.0	479.30

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,273百万円 2024年12月期 9,405百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1 株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く事業環境においては、時間外労働の上限規制の定着や勤務間インターバル制度の普及などを背景に、過重労働防止及び労働安全衛生に関する法令遵守への対応の重要性が引き続き高まっております。また、多様な働き方の定着や「人的資本経営」の浸透により、就業・勤怠情報を基盤としたデータの活用や、HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）サービスに対する需要は堅調に推移しております。

さらに、少子高齢化や労働人口の減少を背景に、企業においては人材の確保・定着及び育成の重要性が高まっており、経営戦略と連動した人的資本への投資を通じて、労働生産性の向上や組織の持続的成長を図る動きが広がっております。

このような状況のもと、当社は「働き方改革&健康経営®」を軸に、就業・勤怠管理及び健康管理を中心としたHRMソリューションの提供を進めてまいりました。当連結会計年度においては、主力製品である「Universal 勤次郎就業・勤怠管理」が、「勤次郎Enterprise」の次世代製品として安定的に売上に寄与するとともに、「Universal 勤次郎 健康管理」との連携により、働きやすい職場環境づくりや従業員の健康保持・増進を支援しております。

また、「Universal 勤次郎 人材管理」「Universal 勤次郎 給与管理」の一次リリースを行い、人事・給与領域までを含むHRMサービスの提供基盤を整備いたしました。加えて、新製品「JOBEE」をリリースし、従業員数100名以下の企業に対してもHRMサポートの提供を開始するなど、製品ラインアップの拡充を図っております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は3,118,675千円（前年同期比35.5%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては3,943,675千円（前年同期比31.0%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、大型契約があったこと等により、事業全体としては1,272,364千円（前年同期比5.5%増）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上については、クラウド契約に変更となった契約があったものの、引き続き安定した収益確保に貢献しており、531,837千円（前年同期比7.1%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は5,216,039千円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は1,451,503千円（前年同期比117.3%増）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は275,565千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は69,874千円（前年同期比12.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,370,470千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1,521,377千円（前年同期比108.4%増）、経常利益は1,525,113千円（前年同期比108.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013,085千円（前年同期比119.4%増）となりました。

（注）健康経営®は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（%）
HRM事業	クラウド事業	3,943,675	131.0
	オンプレミス事業	1,272,364	105.5
	小計	5,216,039	123.7
不動産賃貸事業	—	275,565	97.7
事業間調整	—	△121,134	100.4
合計		5,370,470	122.7

また、HRM事業におけるリカーリングレベニューの内訳、及びHRM事業の総販売実績に対する割合は、下表の通りです。

	売上区分	金額(千円)	割合(%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	3,118,675	59.8
	プレミアムサポート売上	531,837	10.2
	その他売上	23,072	0.4
	合計	3,673,585	70.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ919,107千円増加し、13,733,419千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ803,895千円増加し、6,030,355千円となりました。これは主に、現金及び預金763,390千円の増加、棚卸資産40,649千円の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ115,211千円増加し、7,703,063千円となりました。これは主に、ソフトウェア67,311千円の増加、ソフトウェア仮勘定260,868千円の増加、繰延税金資産30,568千円の増加があったほか、建物及び構築物138,599千円の減少、工具、器具及び備品101,486千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ40,206千円増加し、3,484,222千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ325,233千円増加し、1,525,349千円となりました。これは主に、未払法人税等249,281千円の増加、その他の流動負債69,383千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ285,026千円減少し、1,958,872千円となりました。これは主に、長期借入金291,736千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ878,900千円増加し、10,249,196千円となりました。これは主に、当期純利益の計上1,013,085千円、自己株式の処分32,960千円があったほか、剰余金の配当168,716千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,236,609千円減少し、2,994,739千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ1,045,584千円増加し、2,201,400千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益822,228千円の増加、売上債権の増減額110,611千円の減少、未払金及び未払費用の増減額69,345千円の増加、未払消費税等の増減額186,300千円の増加があったほか主な資金支出要因として、前受収益の増減額62,123千円の減少、未払法人税等の支払額87,232千円の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,047,142千円増加し、3,004,755千円となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して無形固定資産の取得による支出201,159千円の増加、定期預金の預入による支出4,000,000千円の増加があったほか、資金獲得要因として、

有形固定資産の取得による支出151,620千円の減少、定期預金の払戻による収入2,000,000千円の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ10,067千円減少し、429,591千円となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して長期借入金の返済による支出6,605千円の減少、自己株式の売却による収入3,605千円の増加があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、HRM分野において顧客満足度向上を最優先に、人と時間とテクノロジーのより良い関係を求めたソフトウェアサービスの提供と、そのパッケージ機能をクラウドサービスとして提供することでお客様企業のニーズに応え、業績の向上に貢献してまいります。また、HRMデータをプラットフォーム化し、「人的資本経営&健康経営」及び「国民のヘルスアップ」をサポートすることで、社会課題を解決し、「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」のすべてのステークホルダーの方々に信頼される企業を目指しております。

働き方改革、健康経営に関する潮流として、企業における人的資本・サステナビリティ情報の開示要請が高まっております。海外では米国において人的資本に関する開示ルールの見直しが進められており、国内においても有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の開示（人的資本・多様性等を含む）が制度化され、企業には従業員に関する情報の可視化と説明責任がより求められる環境となっております。

人的資本の観点では、従業員が心身ともに充実した状態で能力を発揮できるようにする企業の取組みが重要となります。一方で、労働安全衛生を含む非財務情報の整備・開示にあたっては、データ収集・統合・管理の負荷が課題となりやすく、情報の可視化と開示体制の構築ニーズは引き続き高いものと考えております。

当社の「HRMデータサービスプラットフォーム」に蓄積される「HRMデータ」は、この「労働安全衛生」情報に該当し、当社ソリューションで統合的に見える化を実現することができ、情報開示を容易に行えます。さらに、厚生労働省において労働基準関係法制の見直しに向けた論点整理が進められており、2027年以降の施行も視野に制度改革の検討が進展する可能性があります。これに伴い、労働時間管理の厳格化や労使手続等への対応ニーズは一層高まるものと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、人的資本経営における従業員のHRM統合データサービスにさらに磨きをかけ、お客様にスピーディーに提供してまいります。加えて、当社はHRMソリューション領域における販売促進を本格化し、2021年12月にリリースした「Universal勤次郎」を核として、人事・給与・健康ソリューションサービスを統合した提供価値の向上とクロスセル／アップセルを推進してまいります。さらに、従業員数100名以下の企業向けHRMソリューション「JOBEE」の拡販を強化し、中小企業における労務コンプライアンス対応・業務効率化ニーズの獲得を進めてまいります。オンプレミスユーザーのクラウド移行や、自社設備によるクラウドサービスの運用を通して獲得した技術力を生かしたプライベートクラウドサービス利用など、IT武装化や働き方の多様化に対応するDXの推進をご支援してまいります。

以上の状況を踏まえ、2026年12月期の連結業績は売上高6,000百万円、営業利益1,601百万円、経常利益1,609百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を見込んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 231, 349	4, 994, 739
受取手形及び売掛金	830, 910	847, 071
棚卸資産	51, 596	92, 245
その他	113, 065	96, 604
貸倒引当金	△462	△304
流動資産合計	5, 226, 459	6, 030, 355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 398, 904	3, 435, 811
減価償却累計額	△458, 478	△633, 985
建物及び構築物（純額）	2, 940, 425	2, 801, 825
機械装置及び運搬具	27, 261	27, 261
減価償却累計額	△20, 109	△23, 527
機械装置及び運搬具（純額）	7, 151	3, 734
工具、器具及び備品	1, 175, 020	1, 192, 833
減価償却累計額	△668, 660	△787, 961
工具、器具及び備品（純額）	506, 359	404, 872
土地	2, 384, 084	2, 384, 084
有形固定資産合計	5, 838, 020	5, 594, 517
無形固定資産		
ソフトウェア	1, 018, 154	1, 085, 466
ソフトウェア仮勘定	245, 048	505, 916
その他	9, 169	8, 719
無形固定資産合計	1, 272, 371	1, 600, 102
投資その他の資産		
投資有価証券	50, 987	48, 707
繰延税金資産	104, 111	134, 679
敷金及び保証金	178, 113	183, 372
その他	145, 415	143, 109
貸倒引当金	△1, 169	△1, 425
投資その他の資産合計	477, 459	508, 443
固定資産合計	7, 587, 852	7, 703, 063
資産合計	12, 814, 312	13, 733, 419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,872	51,709
1年内返済予定の長期借入金	260,647	249,996
未払金	136,559	181,662
未払法人税等	201,062	450,343
賞与引当金	5,113	4,957
前受収益	281,768	261,205
その他	256,092	325,476
流動負債合計	1,200,116	1,525,349
固定負債		
長期借入金	1,915,342	1,623,606
退職給付に係る負債	156,476	172,276
資産除去債務	47,669	47,972
その他	124,412	115,018
固定負債合計	2,243,899	1,958,872
負債合計	3,444,016	3,484,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,302,697	3,141,106
自己株式	△1,100,911	△1,053,667
株主資本合計	9,357,535	10,243,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,562
為替換算調整勘定	12,759	7,569
その他の包括利益累計額合計	12,759	6,006
純資産合計	9,370,295	10,249,196
負債純資産合計	12,814,312	13,733,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,376,654	5,370,470
売上原価	1,725,574	1,715,105
売上総利益	2,651,079	3,655,365
販売費及び一般管理費	1,921,223	2,133,987
営業利益	729,856	1,521,377
営業外収益		
受取利息	178	9,666
受取配当金	652	652
受取保証料	8,123	8,123
受取補償金	8,241	—
その他	1,821	531
営業外収益合計	19,016	18,973
営業外費用		
支払利息	11,162	9,815
為替差損	643	2,535
支払手数料	2,250	2,250
その他	1,569	636
営業外費用合計	15,625	15,237
経常利益	733,247	1,525,113
特別損失		
固定資産除却損	4,439	—
投資有価証券評価損	25,923	—
特別損失合計	30,362	—
税金等調整前当期純利益	702,885	1,525,113
法人税、住民税及び事業税	263,789	541,877
法人税等調整額	△22,753	△29,849
法人税等合計	241,035	512,027
当期純利益	461,849	1,013,085
親会社株主に帰属する当期純利益	461,849	1,013,085

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	461,849	1,013,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,135	△1,562
為替換算調整勘定	△5,035	△5,190
その他の包括利益合計	15,099	△6,752
包括利益	476,949	1,006,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,949	1,006,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	2,018,322	△1,175,900	8,998,172
当期変動額					
剰余金の配当			△168,573		△168,573
親会社株主に帰属する当期純利益			461,849		461,849
自己株式の処分				58,767	58,767
譲渡制限付株式報酬			△8,900	16,221	7,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	284,374	74,988	359,363
当期末残高	4,099,300	4,056,450	2,302,697	△1,100,911	9,357,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20,135	17,795	△2,340	8,995,832
当期変動額				
剰余金の配当				△168,573
親会社株主に帰属する当期純利益				461,849
自己株式の処分				58,767
譲渡制限付株式報酬				7,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,135	△5,035	15,099	15,099
当期変動額合計	20,135	△5,035	15,099	374,463
当期末残高	—	12,759	12,759	9,370,295

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	2,302,697	△1,100,911	9,357,535
当期変動額					
剩余金の配当			△168,716		△168,716
親会社株主に帰属する当期純利益			1,013,085		1,013,085
自己株式の処分				32,960	32,960
譲渡制限付株式報酬			△5,960	14,284	8,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	838,408	47,244	885,653
当期末残高	4,099,300	4,056,450	3,141,106	△1,053,667	10,243,189

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	12,759	12,759	9,370,295
当期変動額				
剩余金の配当				△168,716
親会社株主に帰属する当期純利益				1,013,085
自己株式の処分				32,960
譲渡制限付株式報酬				8,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,562	△5,190	△6,752	△6,752
当期変動額合計	△1,562	△5,190	△6,752	878,900
当期末残高	△1,562	7,569	6,006	10,249,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702,885	1,525,113
減価償却費	867,415	905,945
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△556	98
受取利息及び受取配当金	△830	△10,318
支払利息	11,162	9,815
固定資産除却損	4,439	—
売上債権の増減額（△は増加）	△127,696	△17,084
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,902	△41,318
仕入債務の増減額（△は減少）	9,308	△6,630
投資有価証券評価損益（△は益）	25,923	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,283	15,800
前受収益の増減額（△は減少）	32,624	△29,499
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△9,872	59,472
未払消費税等の増減額（△は減少）	△140,832	45,467
その他	△25,835	47,373
小計	1,382,310	2,504,235
利息及び配当金の受取額	830	10,318
利息の支払額	△11,083	△9,678
法人税等の支払額	△216,241	△303,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,816	2,201,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,796	△64,176
無形固定資産の取得による支出	△729,625	△930,785
定期預金の預入による支出	—	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	—	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,885	△6,130
敷金及び保証金の回収による収入	5,191	771
資産除去債務の履行による支出	△1,912	—
その他	△7,585	△4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957,613	△3,004,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△308,992	△302,387
自己株式の売却による収入	37,905	41,511
配当金の支払額	△168,573	△168,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,659	△429,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,594	△3,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△237,862	△1,236,609
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,211	4,231,349
現金及び現金同等物の期末残高	4,231,349	2,994,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて主体的に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「HRM事業」、及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

HRM事業 ・・・ 就業・人事・給与・健康管理システムの開発・販売、及びクラウドサービス、コンサルサポート、プレミアムサポート等のサービス提供

不動産賃貸事業 ・・・ オフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度にかかる連結財務諸表作成において採用している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HRM事業	不動産賃貸事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,215,307	161,346	4,376,654	4,376,654	—	4,376,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120,596	120,596	120,596	△120,596	—
計	4,215,307	281,942	4,497,250	4,497,250	△120,596	4,376,654
セグメント利益	667,854	62,002	729,856	729,856	—	729,856
セグメント資産	7,638,897	5,175,414	12,814,312	12,814,312	—	12,814,312
その他の項目						
減価償却費	699,526	167,888	867,415	867,415	—	867,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951,996	6,680	958,676	958,676	—	958,676

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HRM事業	不動産賃貸事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,216,039	154,431	5,370,470	5,370,470	—	5,370,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	121,134	121,134	121,134	△121,134	—
計	5,216,039	275,565	5,491,604	5,491,604	△121,134	5,370,470
セグメント利益	1,451,503	69,874	1,521,377	1,521,377	—	1,521,377
セグメント資産	8,594,652	5,138,766	13,733,419	13,733,419	—	13,733,419
その他の項目						
減価償却費	743,541	162,404	905,945	905,945	—	905,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	973,600	12,755	986,355	986,355	—	986,355

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	477円48銭	520円51銭
1株当たり当期純利益	23円60銭	51円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、2022年8月9日開催の取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（勤次郎持株会専用信託口）が所有する当社株式を含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度270,988株、当連結会計年度196,440株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度224,600株、当連結会計年度173,000株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	461,849	1,013,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	461,849	1,013,085
普通株式の期中平均株式数(株)	19,572,991	19,662,990

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,370,295	10,249,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,370,295	10,249,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,624,380	19,690,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。